

# 「社会創造科」における協働型学習の効果分析

— 附属長岡校園研究開発の取り組み —

## Analyses of the Impact from Collaborative Learning in the New Subject of “Creating Our Future Society”

加藤茂夫<sup>1)</sup>, 高橋桂子<sup>2)</sup>, 小林日出至郎<sup>3)</sup>, 笠井直美<sup>4)</sup>,  
寺井昌人<sup>5)</sup>, 岸 崇<sup>6)</sup>, 長谷川宏之<sup>7)</sup>, 井口 浩<sup>8)</sup>

KATO Shigeo, TAKAHASHI Keiko, KOBAYASHI Hideshiro, KASAI Naomi,  
TERAI Masato, KISHI Takashi, HASEGAWA Hiroyuki, and IGUCHI Hiroshi

### 1. はじめに

価値観の多様化, 格差の拡大, 国際化・情報化・技術革新の進展により社会が大きく変化している。「2011年度にアメリカの小学校に入学した子どもたちの65%は, 大学卒業時に今は存在していない職業に就く」(Davidson, 2011)という予測もある。このように変化のスピードが速く, かつ先行き不透明な現代社会においては, 他者と協働し, 粘り強く問題解決に立ち向い, 新たな発想で解決・創造できる「資質・能力」を育成することが, 喫緊の課題のひとつとして学校現場に求められている。

新潟大学教育学部附属長岡校園(以下, 附属長岡校園)は, 平成22-24年度(第1次研究)および平成25-27年度(延長指定第2次研究)に文部科学省より「研究開発指定」をうけるなかで, 変化の激しい社会環境に対応し持続可能な社会を形成する「資質・能力」(=社会的知性)を培うことを研究テーマとして取り組んできた。その特徴は, 「社会創造科」の新設・充実, 「幼小中一貫カリキュラム」構築・整備, そして「協働型学習」を通じた学び, の3点に集約することができる。

本稿では, 「社会創造科」における協働型学習の教育効果に関する定量分析の結果を報告する。

### 2. 「社会創造科」という新しい教科<sup>1)</sup>

#### (1) 「社会創造科」の概要

##### ① 新設の必要性

多様な価値観から生じる環境問題, 経済格差といった問題を抱える現代社会では, 生活レベルを維持しつつ, 次世代を含めたすべての人々に, より質の高い生活をもたらす社会の在り方を開発することが求められる。そのためには, 持続可能な社会を創り上げる資質・能力を, 様々な立場の人と実際に交流を通して育成する必要がある。そのとき求められる資質・能力とは, 直面している問題に主体的にかかわりながら, 必ず

---

2016.6.27 受理

1),3),4)新潟大学教育学部, 2)実践女子大学生活科学部, 5)新潟大学教育学部附属長岡小学校, 6)新潟大学教育学部附属長岡中学校, 7)新潟大学附属幼稚園, 8)新潟大学教職大学院教育学研究科教育実践開発専攻

<sup>1)</sup> 詳細は, 新潟大学教育学部附属長岡校園『学習指導要領 社会創造科編』(平成28年1月13日)を参照のこと。

しもこれまでの枠組みにとらわれず、新たな発想で他者と協力・連携しながら解決していく問題解決能力である。この問題解決能力や社会を創り上げようとする態度を培うために、「社会創造科」を新設する。

## ② 目 標

身の回りや地域の人と深くかかわりながら、持続可能な社会の創造の視点に立って、実践的・探求的に活動・学習をすることを通して、「自己を推進すること」、「相互に交流すること」と「新たに開発すること」という3つの資質・能力をはぐくむとともに、身の周りや地域に対する認識を深め、これからの社会を主体的に創り上げる態度を育てる。

具体的に、「自己を推進すること」とは、実践を通して自己をみつめ、ひと・もの・ことへの愛情・愛着をもち、見通しをもって問題解決に取り組み、よりよい自分をつくること、「相互に交流すること」とは、対話を通してさまざまな立場の他者とかかわり、協働的に問題解決に取り組み、よりよい人間関係を構築すること、そして「新たに開発すること」とは、自ら考えたり、他に考えを求めたりして、問題解決に取り組み、持続可能性の視点に基づいた新たな考えをつくること、である。

3つの資質・能力には、それぞれ4つの観点をもつ。具体的には「自己を推進すること」は自己の認識、価値の認識、立志・計画、責任の遂行・粘り強い取組、「相互に交流すること」は他者の認識、志の共有、他者との協力、対話や議論への参加、そして「新たに開発すること」には、現状の把握・分析、熟考、創造、発信である。

## ③ 内 容

実践的・探求的に活動・学習することを通して、習得・活用する学習内容は次のとおりである。

○持続可能な社会を創り上げるための重要概念

- ・人を取り巻く環境に関わる概念（有限性、多様性、相互性）
- ・人の意思や行動に関わる概念（連携性、責任性）

○持続可能な社会を創り上げる活動に関わる技能

- ・自己を推進することに関わる技能、相互に交流することに関わる技能、新たに開発することに関わる技能

## ④ 「社会創造科」の時数

各教科の時数及び総合的な学習の時間を移譲し、新教科「社会創造科」を設置した（表1参照）。具体的には小学校1・2年は「生活」、小学校3年以上は「総合的な学習の時間」を充当した。

表1 新教科「社会創造科」時数

	生活	総合的な学習の時間	国語	社会	特別活動	「社会創造科」
小学校1年	▲102		▲30			132
小学校2年	▲105		▲30			135
小学校3年		▲70	▲15	▲10		95
小学校4年		▲70	▲15	▲10		95
小学校5年		▲70	▲15	▲10		95
小学校6年		▲70	▲15	▲10		95
中学校1年		▲50	▲5	▲5	▲5	65
中学校2年		▲70	▲5	▲5		80
中学校3年		▲70	▲5	▲5		80

注 ▲:現行学習指導要領で定められた時数から削減して「社会創造科」に充てる時数

## (2) 「社会創造科」実施をサポートする3つの仕掛け

## ① 幼小中一貫カリキュラムの編成

表2 5つのステージ

校種	ステージ	学年
中学校	5	中3
		中2
		中1
小学校	4	小6
		小5
	3	小4
		小3
	2	小2
		小1
幼稚園	1	5歳・後
		5歳・前
		4歳
		3歳

学年・学校種をまたぐ5つのステージを設定した(表2参照)。ステージ設定の根拠は、児童・生徒の「認知」の特徴、「社会性の発達」の特徴と「かかわり方」の特徴などから検討を行い判断した。

たとえば、ステージ2(5歳・後から小学2年生)は、文脈の支え・適切な支援があれば、学年相応の内容やそれ以上の内容に対して、具体的操作を基にした思考が可能な時期(認知)であり、興味関心が同じ仲間と集団を形成し(社会性の発達)、適切な支援があれば、仲間の気持ちを考えながら活動や学習を進めることができる(かかわり方)、という特徴をもつ年齢層のグループである。

「小1プロブレム」や「中1プロブレム」の解消も視野に含めた。

## ② 協働型学習

附属長岡校園では「協働」を「子供が、互いに問題の解決や願いの具現のために取り組む過程を共有する中で、資質・能力を働かせながら互恵的にかかわっている様相」と定義している。この「協働」場面は、自然発生的に生じるというより、教員が意図的に設定を行っている。具体的には、「異なる情報を聞いてみたいね」「どれがよいかはっきりさせたいな」など、考えたり行動するプロセスに関わる手だて、「異なる情報、考え」や「対立する考え」をもっている子ども同士や「同じ目的意識」をもっている子ども同士が、互いの考えを交流させる機会をつくるという手だて、考えをかくためのホワイトボードや掲示版、ワークシートなど自他の考えや考えの変容を書くことができる記録方法に関わる手だて、などである。

実際、協働場面は、児童・生徒が「不確かさを感じている」、「一人では解決困難である」、「共通の目的や願いがある」といった状況で発現が確認される傾向にある。

## ③ 組織の一体化

幼小中一貫教育研究をすすめるにあたり、幼稚園、小学校と中学校で研究組織の一体化を図った。また、「国立大学附属学校の新たな活用方策等」(平成21年3月:国の拠点校、地域のモデル校)を受けて附属長岡校園外との連携も強めるよう配慮した。

附属長岡校園には、研究開発部、教科部会、ステージ部会、プロジェクト部会という4つの組織をおき、各種研究会議を設定した。



(出典) 附屬長岡校園『研究開発実施計画書』

(3) 「社会創造科」と総合的な時間、生活科の相違

総合的な時間や生活科と附属長岡校園「社会創造科」はどう異なるのでしょうか。総合的な時間での同様の取り組みも多いが、あえて「社会創造科」という新教科を設けたのは、われわれが「社会創造科」とそれらの教科の違いを以下のように理解していることによる。

「社会創造科」:「持続可能な社会を創り上げる資質・能力」を育むための教育活動である。地域の課題に関わっている人と共に行動して、問題の解決に取り組む教科である。

総合的な時間:必ずしも、持続可能な開発のための教育に特化しない教科である。

生活科:自立への基礎を養うために、直接体験を重視した学習活動、身の回りの地域や自分の生活に関する学習活動を行う教科である。

### 3. 「社会創造科」による教育効果の検証

#### (1) 問題関心

「社会創造科」による教育効果は、日々の児童・生徒の学びの様子を書き記した定性的なデータと、毎年2回、5月と11月に実施している定量的なデータの両面から検討を加えている。本稿では後者、アンケート調査からみた教育効果の検証を行う。

#### (2) 用いるデータ・調査票

同一質問項目による調査は平成25年度から実施しており、同年度以降のデータを用いる。調査方法は、授業中に配布し、記入してもらう（小学校3年生～中学校3年生）。ただし、幼稚園児から小学校2年生までは、保護者に回答してもらう方式を採用している。

設定した資質・能力と附属長岡校園の教育目標をもとに、3つの「資質・能力」獲得に関する調査項目は独自に作成した。質問は全部で23問、選択肢は4件法（「4. あてはまる」～「1. あてはまらない」）である（表3参照）。なお、児童・生徒の成長に応じて質問を正しく理解してもらうために、意図・内容は変えず、表現は適宜変更している。

表3 独自調査票の項目

No	質問内容
Q1	自分のいいところを日常生活で発揮できている。
Q2	係りや当番の仕事（委員会活動を含む）では、自分で考えて毎日取り組んでいる。
Q3	新聞やテレビのニュースで知った問題を、自分の生活とつなげて調べたり、考えたりしている。
Q4	一緒に活動する仲間うまく話をしている。
Q5	授業や話し合い活動において、いろいろな意見を受け入れながら、解決している。
Q6	仲間と協力しながら、気持ちよく生活できるようにしている。
Q7	新聞や本、ニュースを見て、「どうしてこんなことが起きるのだろう」と考えている。
Q8	授業や話し合い活動において、問題を考えるとき、理由（根拠）を明らかにしている。
Q9	社会的な問題を解決するための活動を、自分（たち）で考えている。
Q10	社会的な問題を解決するための活動を、実践している。
Q11	社会的な問題を解決するために、自分（たち）が実践した内容や方法、思いや考えを広めている。
Q12	自分のいいところ悪いところもわかり、自分自身の成長に向かって長所をどのように伸ばしていくか、短所をどのように改善していくか考えている。
Q13	地域や社会の人や物、事に興味・関心をもち、そのよさが分かり、大切にしている。
Q14	理想の自分や社会を目指し、強い心をもって、目標や見通しを立てて修正を重ねながら活動に取り組んでいる。
Q15	状況に応じて自分の役割や責任を確実に果たしている。また、うまくいかないことがあってもあきらめずに取り組んでいる。
Q16	相手の長所や短所が分かり、相手の立場や気持ちを思いやっている。
Q17	相手の思いに共感したり、違いを認めたりしながら集団の目標を決めて、活動に取り組んでいる。
Q18	集団の中で互いの立場や役割を理解し、目的に向かって力を合わせて、活動に取り組んでいる。
Q19	目的を達成するために、建設的に話し合いに参加したり、工夫して話し合いを進めたりしている。
Q20	出来事や物事を色々な面から考えることや、それが生まれたわけを考えることを大事にしている。
Q21	問題に対して、様々な考えや知識をもとに、いろいろ試したり、筋道立てて考えたりしている。
Q22	問題をよりよく解決するために、新しい解決方法や考え方を生み出したり、その過程で新たな課題を見出したりしている。
Q23	表現方法を工夫して、自らの思いや願い、考えを効果的に表している。

#### (3) 因子分析

平成27年データを用いて主因子法・プロマックス回転による因子分析を行った。調査票で設定した3つの概念「自己推進」、「相互交流」と「新たに開発」による3因子構造が抽出されると予想したが、実際は4因子構造、具体的には「自己推進」、「相互交流」が1つの因子となった「自己推進・相互交流」、「新たに開発」、

「社会創造科の実践」と「社会への関心」が抽出された。

そこで分析は、次の4つの関心に従って行う。

関心1:「社会創造科」で設定した「資質・能力」は、形成されているか

- ・方法:他校との比較を通して行う。
- ・用いるデータ:平成26年の全データである。

関心2:「自己推進・相互交流」が「新たに開発」に影響を与えることは確認できるか

- ・方法:パス解析を行うことで確認する。
- ・用いるデータ:平成26年の中2・中3(5ステージ)、平成27年の小3～中3(3・4・5ステージ)。

関心3:4因子のうち、最初の3因子が「社会への関心」の源となっているか。

- ・方法:パス解析と共分散構造分析を行うことで確認する。
- ・用いるデータ:平成26年の中2・中3(5ステージ)と平成27年の小3～中3(3・4・5ステージ)。

関心4:「社会創造科」実践による、家庭との関わりの特徴

- ・方法:日本生活科・総合的学習教育学会が平成25年に実施した全国規模のアンケート調査項目「家族と総合的な学習について話すことがある」の平均値の比較で確認する。附属長岡校園では「総合的な学習」は「社会創造科」におきかえて実施している。
- ・用いるデータ:平成25-27年の中2データである。

#### (4) 結 果

##### ① 関心1:「社会創造科」で設定した「資質・能力」は、形成されているか

A校(小・中学校)との平均値の差で検討する。A校は、附属長岡校園とほぼ同規模で小中連携事業モデル地区の指定校の経験がある学校である。同じ調査票を配付し、調査協力をいただいている。

3つの「資質・能力」のそれぞれで、代表的と考える質問について、附属長岡校園とA校との平均値の差の検討を行ったものが図2である。

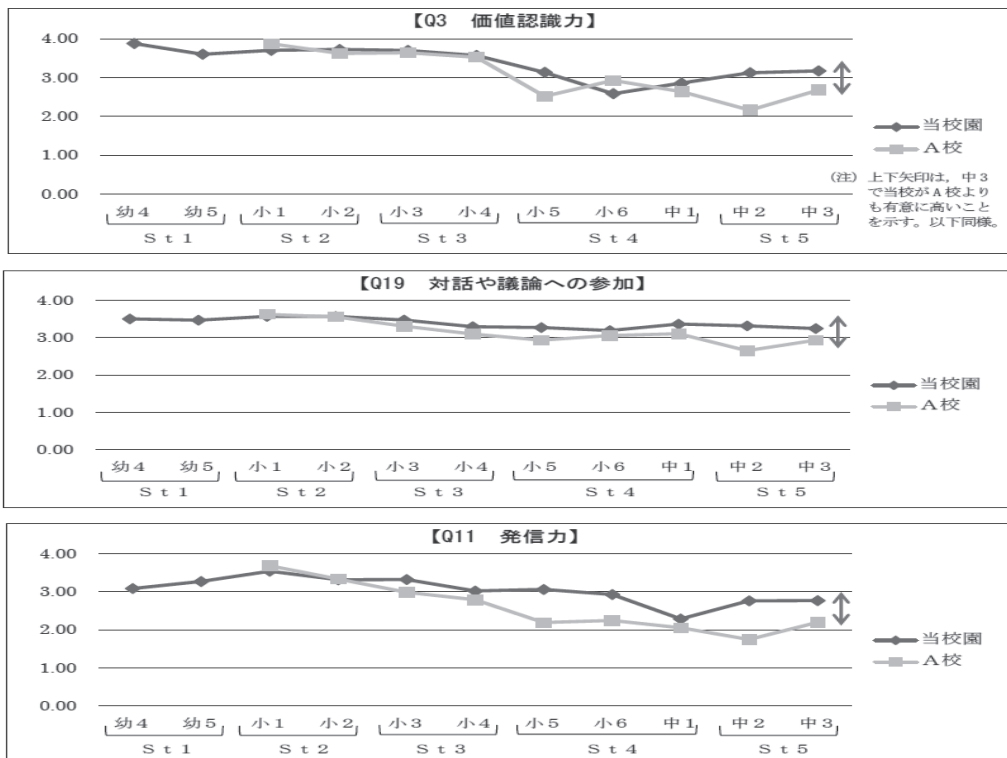
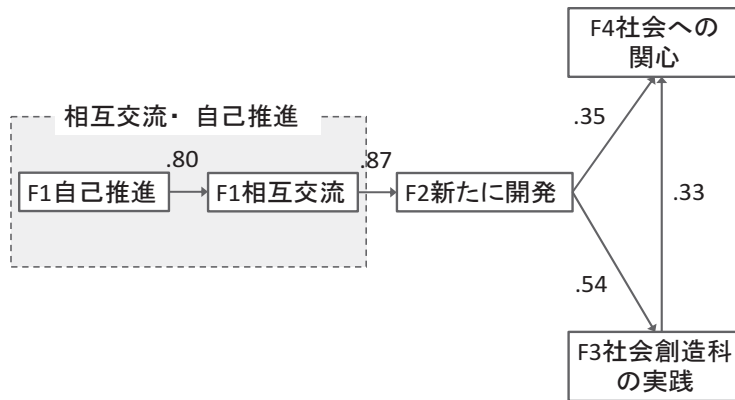


図2 附属長岡校園とA校との比較



図2より、3つの「資質・能力」の代表的項目において、附属長岡校園の得点が、A校より有意に高いという結果を得た。ここから、いずれのステージにおいても目指した3つの「資質・能力」はほぼ適切に形成されていると判断することができる。

② 関心2:「自己推進・相互交流」が「新たに開発」に影響を与えることは確認できるか



GFI=.980, AGFI=.925

RMSEA=.094

サンプル数=230

(注)誤差項は略記。

図3 パス解析の結果

パス解析の統計的適合度も高く、構成されたモデルはデータをよく説明していると判断できる。

「相互交流・自己推進」は「新たに開発」にプラスの影響を与え、それは「社会創造科の実践」や「社会への関心」にそれぞれ統計的に有意にプラスの影響を与えている。ここから、「自己推進・相互交流」が「新たに開発」にプラスの影響を与えていると推測することができる。

③ 関心3:4因子のうち、最初の3因子が「社会への関心」の源となっているか

「理想の自分・社会を目指し、強い心をもって、目標や見通しを立てて修正を重ねながら活動に取り組んでいる」と、「表現方法を工夫して、自らの思いや願い、考えを効果的に表している」ことにプラスの影響を与え、それが「新聞やテレビのニュースで知った問題を自分の生活とつなげて調べたり、考えたりしている」(「社会的な問題を解決するための活動を、自分(たち)で考えている」)ことが確認された。ここから、最初の3因子が「社会への関心」の源となっているといえる。

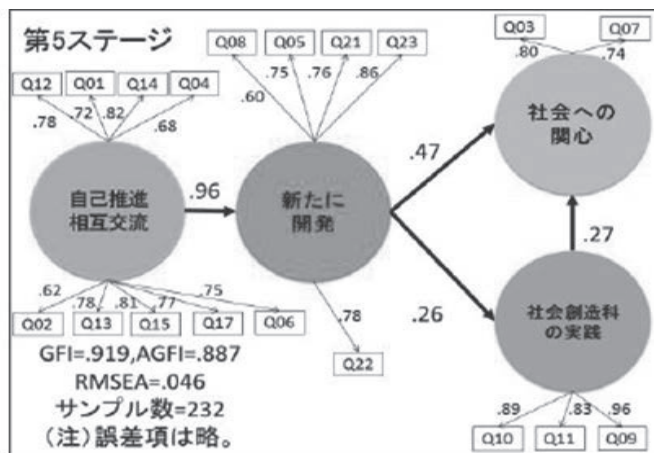
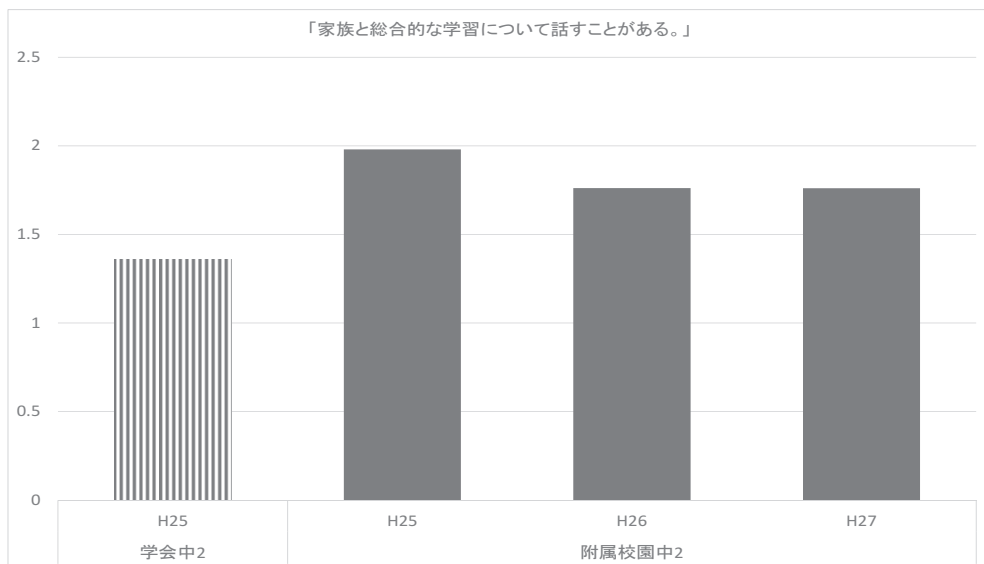


図4 共分散構造分析の結果

## ④ 関心4:「社会創造科」実践による、家庭との関わりの特徴



(注) 学会とは、日本生活科・総合的学習教育学会。本学会が平成25年に実施した全国規模のアンケート調査項目「家族と総合的な学習について話すことがある」の平均値の比較である。

図5 家族と総合的な学習（附属長岡校園：社会創造科）について話すことがあるか

いずれの年も、本学中学校2年の平均値が統計的に有意に学会平均値を上回っている。ここから、「社会創造科」の取り組みを通して、中学2年生が家族で学校の様子を話題にしている様子がうかがえる。

#### 4. まとめと今後の課題

以上、6年間の継続研究を通して、以下のことが明らかになった。

- ・附属長岡校園で設定した3つの「資質・能力」は、A校との比較を行ったところ、23項目中19項目で有意に高かった。このことは概ね、附属長岡校園において意図した「資質・能力」が形成されている、といえよう。
- ・「自己推進・相互交流」が「新たに開発」に、「新たに開発」が「社会への関心」に有意なプラスの影響を与えていた。ここから、新設科目「社会創造科」の学びを通して、「資質・能力」が形成されていることが示唆される。

一方で、課題も明らかになった。そのもっとも重要なものは調査票のワーディングである。先述したように、調査票設計時に想定したものとは異なる因子構造が抽出された。これはワーディングが曖昧であったり、一部、ダブルバーレルになっているものが見受けられるためと考える。具体的には、いずれの因子とも低い相関を示す質問(Q20, Q19)、逆に複数因子と高い相関を示す質問(Q18, Q16)がある。科学的な研究として取り組みを継続する際には、ワーディングの精査が喫緊の課題である。

本研究の研究枠組みは、3つの「資質・能力」の関係を直接的に仮定したものであったが、定性的な調査結果や生活経験からは、成長段階によっては直線的な発達ではなく螺旋的な発達現象を示すときもある。この螺旋的発達現象の可能性について検討することも興味深いであろう。今後の研究の方向性のひとつと考える。

#### 謝辞

本調査にご協力いただきました皆様に、厚く御礼申し上げます。



**注**

本論文は、日本家政学会第68回大会（2016.5.28、金城学院大学）において口頭発表したものをベースに、「社会創造科」に焦点をあてて加筆修正したものである。

**主な参考文献**

新潟大学教育学部附属長岡校園（2016）『学習指導要領 社会創造科編』（平成28年1月13日）

新潟大学教育学部附属長岡校園（2016）『平成27年度 研究開発実施報告書・第3年次』（平成28年3月）

新潟大学教育学部附属長岡校園（2016）『研究紀要 幼小中一貫教育研究 社会的な知性を培う第2次研究 最終年次（3年次）』（平成28年5月）

Davidson, C. N. (2011) Education needs a digital-age upgrade, *The New York Times*, 2011.8.7